

ホームドア整備に関するWG (第4回)

日 時 令和元年10月1日(火) 14:00~16:00
場 所 一般財団法人運輸総合研究所 2階会議室

議事次第

1. 開会

2. 議事

- (1) 令和2年度予算要求の状況報告
- (2) ホームドア設置状況に関する情報提供について
- (3) 設置コスト削減に係る事例紹介
- (4) 次期目標設定に向けた考え方の整理について
- (5) その他

3. 閉会

ホームドア整備に関するWG

委員等名簿

(敬称略・順不同)

座長	秋山 哲男	中央大学研究開発機構 教授
委員	鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科 教授
〃	竹下 義樹	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合 会長 (旧：社会福祉法人 日本盲人会連合)
〃	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事
〃	松橋 賢一	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 安全企画部長
〃	深谷 光浩	東日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部 投資計画部長
〃	田遠 洋一郎	東海旅客鉄道株式会社 総合企画本部 投資計画部長
〃	古橋 智久	東海旅客鉄道株式会社 安全対策部長
〃	中村 圭二郎	西日本旅客鉄道株式会社 鉄道本部 安全推進部長
〃	畑中 克也	西日本旅客鉄道株式会社 総合企画本部担当部長
〃	前川 聡幸	九州旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部 安全創造部長
〃	志村 健	東武鉄道株式会社 鉄道事業本部 計画管理部長
〃	寺田 雄一郎	京王電鉄株式会社 取締役鉄道事業本部副本部長 計画管理部長
〃	小川 司	小田急電鉄株式会社 交通サービス事業本部 交通企画部 部長
〃	小井 陽介	東急電鉄株式会社 鉄道事業本部 事業戦略部 統括部長
〃	竹内 明男	京浜急行電鉄株式会社 鉄道本部 鉄道統括部長
〃	金口 正幸	近畿日本鉄道株式会社 鉄道本部 企画統括部 営業企画部長
〃	中村 規彦	阪急電鉄株式会社 都市交通計画部部長
〃	田地 朗	東京地下鉄株式会社 鉄道本部 鉄道統括部長
〃	西川 善宣	東京都 交通局 総務部 安全管理担当部長
〃	小林 圭治	一般社団法人 日本民営鉄道協会 企画財務部長
〃	寺田 吉道	国土交通省 鉄道局次長
〃	江口 秀二	国土交通省 鉄道局技術審議官
〃	吉田 昭二	国土交通省 鉄道局 都市鉄道政策課長
〃	馬場 裕子	国土交通省 鉄道局 都市鉄道政策課 駅機能高度化推進企画官
〃	岸谷 克己	国土交通省 鉄道局 技術企画課長
オブザーバー	奈良 裕信	国土交通省 総合政策局 安心生活政策課長
〃	上手 研治	国土交通省 鉄道局 鉄道サービス政策室長

第4回 ホームドア整備に関するWG

出席者名簿

(敬称略・順不同)

座長	秋山 哲男	中央大学研究開発機構	教授
委員	鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科	教授
〃	竹下 義樹	社会福祉法人 日本視覚障害者団体連合	会長
〃	河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会	理事 (※ご欠席)
〃	松橋 賢一	東日本旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 安全企画部 部長
〃	深谷 光浩	東日本旅客鉄道株式会社	総合企画本部 投資計画部長
〃	田遠 洋一郎	東海旅客鉄道株式会社	総合企画本部 投資計画部長
〃	花本 健二	東海旅客鉄道株式会社	安全対策部 次長
〃	加藤 勇樹	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部 安全推進部 企画室長
〃	藤田 雅也	西日本旅客鉄道株式会社	総合企画本部 課長
〃	山崎 一之	九州旅客鉄道株式会社	鉄道事業本部 安全創造部 副課長
〃	志村 健	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部 計画管理部長
〃	藤井 一郎	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部 計画管理部 計画担当課長
〃	小川 司	小田急電鉄株式会社	交通サービス事業本部 交通企画部部長
〃	小井 陽介	東急電鉄株式会社	鉄道事業本部 事業戦略部 統括部長
〃	竹内 明男	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部 鉄道統括部長
〃	金口 正幸	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部 企画統括部 営業企画部長
〃	中村 規彦	阪急電鉄株式会社	都市交通計画部 部長
〃	田地 朗	東京地下鉄株式会社	鉄道本部 鉄道統括部長
〃	西川 善宣	東京都 交通局	総務部 安全管理担当部長 (※ご欠席)
〃	小林 圭治	一般社団法人 日本民営鉄道協会	企画財務部長
〃	寺田 吉道	国土交通省	鉄道局次長
〃	江口 秀二	国土交通省	鉄道局技術審議官
〃	吉田 昭二	国土交通省	鉄道局 都市鉄道政策課長
〃	馬場 裕子	国土交通省	鉄道局 都市鉄道政策課 駅機能高度化推進企画官
〃	岸谷 克己	国土交通省	鉄道局 技術企画課長
オブザーバー	高橋 紀夫	国土交通省	総合政策局 安心生活政策課 室長
〃	上手 研治	国土交通省	鉄道局 鉄道サービス政策室長

1. 目的・事業概要

令和2年度要求額 9,291百万円の内数
【公共】【新規】

【目的】

鉄軌道駅のホームにおける転落・接触等は、視覚障害者のみならず一般利用者においても多く発生しており、令和元年7月にとりまとめられた「ホームドアの更なる整備促進に向けた提言」においては、ホームドアを一般利用者を含めた全ての利用者の安全性の向上を図るための施設として位置づけている。一日あたり利用者数が10万人以上の駅を中心に、転落・接触防止効果の高いホームドアの更なる整備を促進し、全ての利用者の安全性の向上につなげる。

【事業概要】

鉄軌道事業者が行うホームドアの整備に対して支援を行う。

2. 制度の内容

- ・補助対象事業者・・・鉄軌道事業者
- ・補助対象事業・・・鉄軌道駅におけるホームドアの整備
- ・補助率・・・補助対象経費の1/3を上限とする

有識者会議による提言

ホームドアの更なる整備促進に向けた提言 抜粋
【ホームドア整備に関するWG(令和元年7月)】

○ …ホームドアは視覚障害者等のためのバリアフリー施設であるとともに、一般利用者を含めた全ての利用者の安全性の向上を図るための施設でもあることを認識した上で、ホームドアの更なる整備を推進していくことが必要である。

目標と達成状況 (平成30年度末)

- (交通政策基本計画)
- ・令和2年度までに全国で約800駅に整備する目標について、783駅に整備済。
 - ・利用者数10万人/日以上駅を優先的に整備する目標について、279駅のうち123駅に整備済。



「らくらくおでかけネット」におけるホームドア設置情報の表示について

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

1. ホームドア設置状況の反映

1) 入力駅数

696 駅（2019.9.30 現在）について情報を表示

なお、鉄道局公表のホームドア設置駅数 783 駅（平成 30 年度末）との差異は 87 駅

2) 入力方法

2019.4.1 のリニューアルに伴い、直接、鉄道事業者がホームドアの設置状況を入力している

2. 情報表示の方法

主に 9 つの項目を表示している。5 番目にホームドア設置状況を表示。

「基本情報」

「車椅子での移動情報」

「ハンドル形車いすでの利用情報」

「駅の構内図」

「ホームドア設置状況」

「トイレ情報」

「福祉輸送サービスの情報」

「関連するホームページ」

「その他情報」



3. 表示されているテキスト

2 列 5 行の表形式

【山手線池袋駅の例】

路線名	山手線
ホーム形状	島式 2 面 4 線
設置ホーム	6・7 番線
ホームドア種別	可動式ホーム柵
備考	始発、終着ホーム（5・8 番線）及び山手線以外は未設置

【山手線、京浜東北線田端駅の例】

路線名	山手線
-----	-----

ホーム形状	島式2面4線
設置ホーム	2・3番線
ホームドア種別	可動式ホーム柵
備考	JR東日本京浜東北線ホーム（1・4番線）は未設置

【南北線市ヶ谷駅の例】

路線名	東京メトロ南北線
ホーム形状	島式1面2線
設置ホーム	3・4番線
ホームドア種別	ホームドア
備考	東京メトロ有楽町線ホーム（1・2番線）はH23.10に設置

【有楽町線市ヶ谷駅の例】

路線名	東京メトロ有楽町線
ホーム形状	島式1面2線
設置ホーム	1・2番線
ホームドア種別	可動式ホーム柵
備考	（参照）【東京メトロ南北線】

※昨年度ベースの情報のためJR線、都営線についてはホームドア情報記載なし（都営新宿線は8月全21駅完成済み）

4. わかりやすい表示についてのご提案があればお知らせ下さい

- 1) 同じホームの片側だけホームドアが設置されている場合
- 2) 同じホームの左右で異なる形式のホームドアが設置されている場合（例:可動式ホーム柵と昇降ロープ式）
- 3) 大規模駅で多くの番線があり設置有無の状況が混在している場合（過渡期の対応含む）
- 4) 同一路線においては全てホームドア設置が完了している場合（またはすべてにホームドアが無い場合）
⇒全駅設置の場合は駅ごとに番線やホームドアの形式など情報表示、設置がない場合は情報表示なし
- 5) 表示更新頻度
- 6) 表示情報と現実空間のイメージの差

等々
以上

現状のホームドア整備に係る目標について

資料3-1
(第1回WG資料抜粋)

●移動等円滑化の促進に関する基本方針〈告示〉(平成23年3月31日)〈抄〉

2 移動等円滑化の目標

(1)旅客施設 ①鉄道駅及び軌道停留場

一日当たりの平均的な利用者数が三千人以上である鉄道駅及び軌道停留場(以下「鉄軌道駅」という。)については、平成三十二年度までに、原則として全てについて、エレベーター又はスロープを設置することを始めとした段差の解消、ホームドア、可動式ホーム柵、点状ブロックその他の視覚障害者の転落を防止するための設備の整備、視覚障害者誘導用ブロックの整備、便所がある場合には障害者対応型便所の設置等の移動等円滑化を実施する。この場合、地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り整備を行うこととする。また、これ以外の鉄軌道駅についても、地域の実情に鑑み、利用者数のみならず、高齢者、障害者等の利用の実態等を踏まえて、移動等円滑化を可能な限り実施する

ホームドア又は可動式ホーム柵については、視覚障害者の転落を防止するための設備として非常に効果が高く、**その整備を進めていくことが重要である**。そのため、車両扉の統一等の技術的困難さ、停車時分の増大等のサービス低下、膨大な投資費用等の課題について総合的に勘案した上で、**優先的に整備すべき駅を検討し、地域の支援の下、可能な限り設置を促進する**。

交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)〈抄〉

第2章 基本的方針、目標と講ずべき施策

目標③ バリアフリーをより一層身近なものにする

(施策)

〈これまでの取組を更に推進していくもの〉

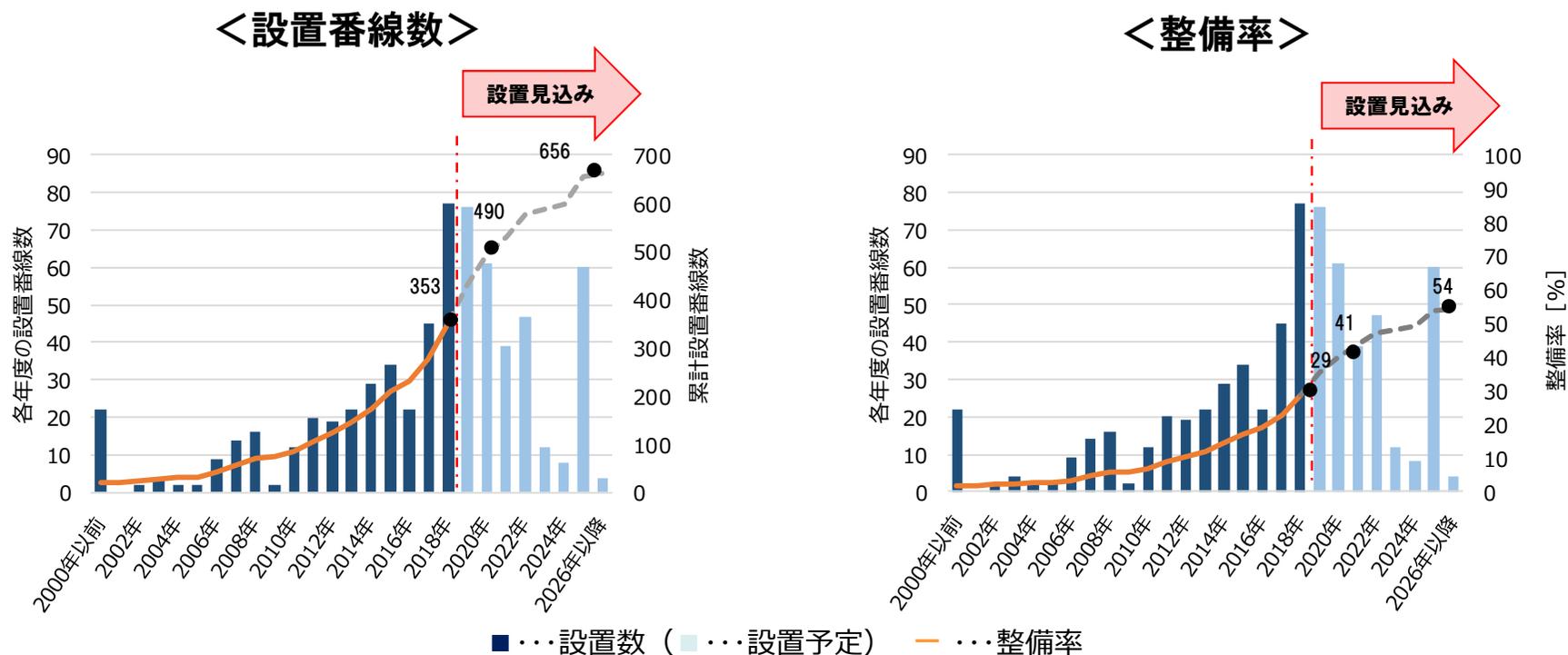
- ・ 大都市等において、高齢者や障害者、妊産婦等の自立した日常生活や社会生活を確保するため、**ホームドアの設置やベビーカーの利用環境改善等、必要な対策を深化する**。特に、**視覚障害者団体からの要望が高い鉄道駅及び1日当たりの平均利用者数が10万人以上の鉄道駅について、「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に則り、ホームドア又は内方線付きJIS規格化点状ブロックによる転落防止設備の優先的な整備を行う**。

[9]ホームドアの設置数【2013年度 583駅 → 2020年度 約800駅】

目標年次が近づいており、現状分析を踏まえた、次期目標の検討が必要である。

(2) 10万人以上駅のホームドア設置番線数

資料3-2
(第2回WG資料抜粋)



- 2018年度末時点で353番線の整備が完了（整備率：約29%）
- 2020年度末には490番線の整備が完了予定（整備率：約41%）
- 2025年度末には656番線（※）の整備が完了予定（整備率：約54%）
（※）このほか、具体的な箇所が未定のため未計上だが、整備予定の番線あり
- 2026年度以降の計画を合わせると899番線（注）の整備が完了予定（整備率：約74%）
（注）※を含む

総番線数：1,219（番線）

- ① 引き続き、転落件数が多い10万人以上駅を優先的に整備すべきか。
- ② 「ホームドアの更なる整備促進に向けた提言」を受け、駅数単位の目標設定から番線に着目して目標を設定する場合、どのような考え方で優先整備駅における数値目標を改定するか。（降車専用番線等をどのように扱うか）
- ③ 優先整備駅以外の駅について、どのような考え方で目標を改定するか。
- ④ 次期目標を設定するにあたり、より長期的な目標の考え方を整理するかどうか。